

令和6年度 会派調査研究報告書

(視察先 1 か所につき 1 枚)

会派名	新生クラブ		
出席者	功刀 正広 守屋 久 金井 洋介 秋山 祥司		
事業名	スマートシティ長井		
事業区分	①研究研修 ②調査		

1. 葦崎市での課題と研修・調査の目的

人口約2万4800人、高齢化率約38%の山形県長井市では、デジタル技術を活用して地域の課題を解決し、少子高齢化や人口減少社会においても住民が安心して暮らせる街づくりを目指しています。 そこで、人口構造が類似している葦崎市でもデジタル技術の活用による将来の課題解決へ向けた仕組みづくりを目指し、当地の施策を学ぶ。

2. 実施概要

実施日時	令和6年11月21日 午前9：30～正午
視察先	山形県長井市役所
担当部局	総合政策課 デジタル推進室
報告内容	2018年から国の将来の動向を見据え、デジタル技術の活用に向けた施策を展開している。その中で、国の「デジタル人材支援」や「地方創生推進交付金」の補助事業を活用して着実に事業を進めてきた。 また、庁内においては、デジタル人材の育成とあらゆる分野におけるデジタル技術の活用を目指し、様々な分野の職員によるプロジェクトチームを結成し取り組んでいる。

感想（まとめ） ・市政に活かせること	1. 運営状況 1・デジタル地域通貨ながいコイン ・長井市の限定コインのため、地域経済循環が発生。決済データーを施策に活用できる。 ・ボランティアポイントや健康ポイントとしても活用できる。 2・スマートストア ・人口減少地域の買い物機能の維持を目的に無人の販売所を設置。会計は、電子マネーやクレジットカード方式。 3・eスポーツ ・交流人口の増加や健康増進等を目的にホテル内の個室を利用。 4・防犯、防災、鳥獣対策 ・河川水位把握と子どもの見守りサービスや鳥獣対策にセンサー技術を応用。 ・ドローンによる防災や農業面の実証研究も行われている。
	2. 考察（これらの取り組みを韮崎市にどう活かせるか） 国の補助事業についての研究も伴うが、人口減少、少子高齢化社会が確実に迫る状況下では、あらゆる分野においてデジタルの活用は必須となる。 また、デジタルの応用によって効率化や利便性の向上を図ることが、住民福祉の向上につながると考えられるため、先進地となるよう努めなければならない。 長井市の各種応用事例は、韮崎市においても十分に導入可能であり、今回の研修内容を市に伝え、職員とともに活用を目指したい。

※写真等がある場合は添付すること